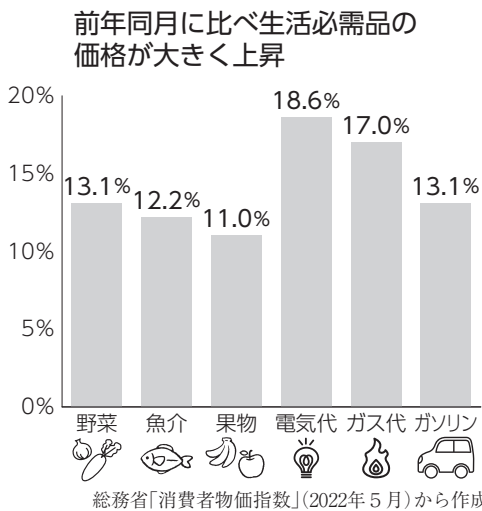


7/15
 2022年第1432号
 (毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会
 会 武
 行 和
 人 田
 大 阪 市 浪 速 区 幸 町 1-2-33
 電 話 (06) 6568-7731 (代表)
 http://osk-hok.org/
 ● 定価・年間10,000円 月1,000円
 ● 1977年5月23日第三種郵便物認可



物価高騰で大阪府に要望

臨時交付金活用し医療機関支援を

物価の高騰や新型コロナウイルス対応による経費増で医療機関の経営状況が悪化していることを受け、協会は大阪府に対して医療機関と歯科技工所への支援策を求める要望書を13日に提出した。要望書全文は次の通り。

貴職におかれましては、大阪府民の健康増進、医療・歯科医療の確保のために尽力しておられることに敬意を表します。

本会は、府内4250名の会員で構成する歯科保険医の団体として、保険医の団体として、臨時交付金の取り扱い及び

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」についてを都道府県に発出して頂きます。内容は、食料料費の高騰や光熱水費の高騰に對して、「医療機関も、地方自治体の判断で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、臨時交付金)の活用ができる」というものです。

新型コロナウイルス感染症への対応による経費増や患者さんの受診控えによる収入減、診療報酬のマイナズ改定などで、地域医療

混迷 マイナンバー

医療機関へのカードリーダーの導入補助金や診療報酬上の加算、さらにシステム導入の原則義務化まで持ち出し、政府がマイナンバーカードによるオンライン資格確認(マイナ受付)の推進にこだわるのはなぜか。2020年12月に閣議決定した「デジタルガバメント実行計画」に狙いが示されている。

マイナカードに各種資格証や証明書を一体化させるとして、▽介護保険被保険者証▽母子健康手帳▽運転免許証▽医師・歯科医師免許を含む各種国家資格証▽教員免許状▽図書館カードなどなどを列挙。いわば「万能」の身分証明書(国内版パスポート)に成長させていく方針を明らかにしている。最終的には健康保険証の廃止と同様に既存の券面は廃止する狙いといえる。

特に全国民が保有する保険証はマイナカード普及に向けた起爆剤であり、先行実験として位置付けられているといえる。マイナカードの取得・携帯・利用が広が

マイナ保険証を踏み台にして社会保障解体へ

松山洋氏(全国保険医団体連合会)に聞く

健康も自己責任

また、マイナンバー制度の大きな目的は社会保障費の抑制にある。審査支払機関が管理するオンライン資格確認システムを基盤として国民の医療情報を集積・管理していく。民間企業によるデータの「利活用」を促すとともに、マイナカード所有者サイト「マイナポータル」の個人ページに集積した情報をダウンロードさせて各人に

ば、国民のあらゆる情報や行動を国家が把握する監視・統制社会に傾斜・移行していくことが危惧される。

「努力」が足りないなどとして給付削減・負担増を迫ることも可能となる。いわば健康「自己責任」社会だ。

さらに、マイナンバーの利用範囲を拡大している。マイナポイント事業(第1弾、第2弾)には2兆円が投じられ、22年度予算ではデジタル庁だけでなく4720億円を盛り込んだ。マイナンバー関連の予算規模の全体増は明らかにされており、湯水のごとく税金が注ぎ込まれている。

巨額の無駄遣い

マイナンバー制度の利便性・拡大は、巨大なIT利権をつくり出した。マイナポイント事業(第1弾、第2弾)には2兆円が投じられ、22年度予算ではデジタル庁だけでなく4720億円を盛り込んだ。マイナンバー関連の予算規模の全体増は明らかにされており、湯水のごとく税金が注ぎ込まれている。

患者・国民が特段望んでいないマイナ保険証は撤回すべきだ。マイナ受付やマイナカードの普及に巨費を投じる無駄遣いは即刻中止することが求められる。医療・社会保障費抑制や監視社会のためにデジタル技術を使うのではなく、社会保障制度を充実させる形でのデジタル化の推進こそ求められる。

(おわり)

求人情報の更新
 協会ホームページの求人情報を7月15日に更新しました。
 URL
<http://osk-hok.org/job/>

サマーセミナー2022 「中国脅威論」と日米同盟のリスク

8月6日(土) 午後3時~5時
 講師 布施祐仁氏(ジャーナリスト)
 場所 M&Dホール 会費 無料

ふせ・ゆうじん 1976年、東京都生まれ。2012年『ルポイチエフ 福島第一原発レベル7の現場』で平和・協同ジャーナリスト基金賞大賞、日本ジャーナリスト会議によるJCJ賞。2018年、三浦英之との共著『日報隠蔽 南スーダンで自衛隊は何を見たのか』で石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞を受賞。情報公開請求による独自の日本政府文書発掘で知られる。

お申込みは協会HP
 又は右QRコードから

3面に江原政策部長の呼び掛け

読者アンケートご協力ください

新聞部は、より良い紙面づくりを目指して、読者アンケートに取り組みます。会員から寄せられた意見については、今後の企画や紙面の改善に活用しますので、ご協力よろしくお願ひします。

回答者には会員限定でクオカード(500円分)をプレゼントします。締め切りは7月31日。

アンケートへの回答は左記のQRコードからお願いいたします。

休業保障が8月1日から制度改善

！入院は1日目から給付(免責0日)
 ! 自宅療養の免責を3日に大幅短縮

新型コロナ感染症や精神疾患も手厚く給付!
 掛け金はそのまま、既加入者も対象です!

お申し込み・お問い合わせは共済部まで TEL06-6568-7438



歯界

気になる判決があった。自主的に24時間営業をやめたコンビニ店主との契約をセブンイレブンが解除したことの正当性が争われた裁判である。

私の診療所前のコンビニも人手不足は深刻だった。実質家族で運営しなくてはならない状態で疲労が重なり、閉店してしまっただけで、不利益な立場にある店舗オーナーは、コンビニ本部から24時間営業や、期限切れ寸前の商品の値引き禁止などを押し付けられている。

しかし、裁判は敗訴である。接客態度が悪いなど色々理由を挙げて論点を巧みにずらされ、契約解除の正当性が通ってしまった。裁判員裁判が民事でもあれば、国民の視点・感覚で結果が変わったのではないかと感じる。

セブンイレブンの名前の由来を知っているだろうか。米国での創業当時、朝7時から夜11時まで営業していたことから「優良企業」ならば、零細な店主のことを少しは考えてくれないものか。(下)